



2021年2月12日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ギ フ テ ィ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 太 田 睦
(コード番号：4449 東証第一部)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 藤 田 良 和
(TEL. 03-6303-9318)

ソウ・エクスペリエンス株式会社の株式取得
及び簡易株式交換による完全子会社化並びに資金の借入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ソウ・エクスペリエンス株式会社（以下「ソウ」といいます。）の発行済株式の一部取得（以下「本株式取得」といいます。）により同社を子会社化し、その後、当社を株式交換完全親会社、ソウを株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下「本株式交換」といい、「本株式取得」と併せて「本件統合」と総称します。）を実施すること、並びに、本株式取得のための資金を借り入れることについて決議し、同日付でソウの株主との間で株式譲渡契約を締結するとともに、ソウとの間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、当社については、会社法第 796 条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により当社株主総会による承認を受けずに行うことを予定しています。

記

1. 本件統合の目的

当社は、「eギフトを軸として、人、企業、街の間に、さまざまな縁を育むサービスを提供する」、というコーポレート・ビジョンのもと、eギフトの発行から流通まで一気通貫で提供するeギフトプラットフォーム事業を国内外で展開しています。主力サービスは、カジュアルギフトサービス「giftee」、eギフトやチケットを発行し販売する「eGift System」、また、eギフトを活用した法人向けソリューション「giftee for Business」、地域の課題を解決し活性化するプラットフォーム「Welcome! STAMP」の4サービスあり、個人、法人、自治体を対象に広くeギフトサービスを提供しております。

この度完全子会社化するソウは、さまざまな体験の提供を通じて個人の経験の積み重ねをサポートし、少しでも多くの幸せと希望を増やすことをミッションに、体験ギフトをはじめとしたギフト商品の企画・販売を手がけています。

本件統合により、サービスのクロスセルによる両社のギフトのコンテンツの拡充はもちろんのこと、ギフト領域で個別に事業展開してきた両社による新たなコンテンツの共同開発などを推進していくことで、ギフト体験の探索と深化を進め、両社の企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 本件統合の方法

当社は、2021年3月11日をもって、ソウの発行済株式326株のうち239株及びソウが発行する新株予約権（第1回23個、第2回5個、第3回16個）の全てを譲渡により取得し、また、2021年3月12日をもって、ソウの発行済株式の残り87株全てを本株式交換により取得し、ソウを完全子会社化する予定であります。

ソウの発行済株式の全てを譲渡により取得せず、87株を本株式交換により取得することといたしましたのは、本件統合後も勤務を継続する予定のソウの役職員に対し、本株式

交換により当社の株式を交付することにより、本件統合後の当社グループの企業価値の向上に努めるインセンティブとなることを意図したためであります。

3. 本株式取得の概要

(1) 異動する子会社の概要

名称	ソウ・エクスペリエンス株式会社		
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-60-5		
代表者の役職・氏名	代表取締役 西村 琢		
事業内容	体験ギフトの企画・販売		
資本金	68百万円		
設立年月日	2005年5月25日		
発行済株式総数	342株 (2021年2月12日現在)		
決算期	9月期		
従業員数	40名		
主要取引銀行	みずほ銀行、日本政策金融公庫		
大株主及び持株比率	1. 西村 琢 (20.4%) 2. 梅田 裕真 (17.6%) 3. 山本 一造 (11.0%) 4. 株式会社バリュークリエイト (6.3%) 5. 内藤 忍 (6.3%)		
上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません	
	人的関係		
	取引関係		
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態 (単位: 百万円) (注)			
決算期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
純資産	264 (8)	278 (23)	174
総資産	722	838	762
1株当たり純資産 (円)	828,317.37 (28,109.31)	873,681.77 (73,473.71)	546,115.53
売上高	1,825	1,509	1,368 (1,624)
営業利益	421	56	△104 (151)
経常利益	420	56	△101 (154)
当期純利益	321	50	△104 (150)
1株当たり 当期純利益(円)	1,008,926.30	158,217.07	△327,566.25 (472,641.81)
1株当たり配当金 (円)	-	-	-

(注) 経営成績及び財政状態に係る上記各数値に関しましては、ソウにおける計算書類の再確定手続 (2021年3月11日開催予定の臨時株主総会における過年度計算書類の修正) により括弧書の数値に訂正される予定であります。

(2) 本株式取得の相手先の概要

氏名・取得株式数	梅田 裕真	56株
住所	東京都渋谷区	
上場会社と当該個人の関係	資本関係	上場会社の株式の6.5%を保有しています。
	人的関係	
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	

氏名・取得株式数	山本 一造	35株
住所	東京都港区	
上場会社と当該個人の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

名称・取得株式数	みずほキャピタル株式会社	25株
所在地	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 大町 祐輔	
事業内容	統合ベンチャーキャピタル	
資本金	902百万円	
設立年月	1983年7月27日	
株主の状況	開示されておりません。	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	
売上高	2,328百万円	
総資産	57,410百万円	

名称・取得株式数	株式会社バリュークリエイト	20株
所在地	東京都中央区銀座1丁目18番2号	
代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 明 代表取締役 三富 正博 代表取締役 岡部 哲也	
事業内容	経営コンサルティング事業、教育・研修事業 制作事業、投資事業	
資本金	10百万円	
設立年月	2001年5月23日	
株主の状況	佐藤 明 (34.9%) 三富 正博 (34.9%) 岡部 哲也 (15.0%)	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

売上高（連結）	開示されていません。
総資産（連結）	開示されていません。

氏名・取得株式数	内藤 忍	20株
住所	東京都港区	
上場会社と当該個人の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

氏名・取得株式数	鈴木 達哉	4株
住所	東京都品川区	
上場会社と当該個人の関係	資本関係	上場会社の株式の5.3%を保有しています。
	人的関係	上場会社の代表取締役であります。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	上場会社の代表取締役であり、特別利害関係を有するため、本件統合に係る当社取締役会の審議及び決議に参加していません。

氏名・取得株式数	その他の少数株主	法人1 5株 個人21名 79株
上場会社と当該個人の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	
	取引関係	
	関連当事者への該当状況	

その他の株式取得の相手先につきまして、守秘義務契約により氏名・住所を非公開とさせていただきます。なお、当社との間で記載すべき資本・人的・取引関係はなく、関連当事者にも該当しません。

(3) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	一株（議決権の数 一個、議決権所有割合 ー%）
取得株式数	239株（議決権の数 239個、議決権所有割合 73%）
取得価額	株式取得価額 1,478百万円（注）
	アドバイザー費用（概算額） 10百万円
	合計（概算額） 1,488百万円
異動後の所有株式数	239株（議決権の数 239個、議決権所有割合 73%）

（注）上記株式取得価額は、新株予約権（第1回23個、第2回5個、第3回16個）の取得価額を含んでおります。

(4) 本株式取得の日程

株式取得承認取締役会決議日	2021年2月12日
株式譲渡契約締結日	2021年2月12日
株式取得完了日	2021年3月11日（予定）

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換承認取締役会決議日（当社）	2021年2月12日
株式交換契約締結日	2021年2月12日
株式交換効力発生日	2021年3月12日（予定）

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社とし、ソウを株式交換完全子会社とする株式交換となります。当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。ソウは、2021年3月11日開催予定の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で本株式交換を行う予定です。

(3) 本株式交換の割当ての内容

	株式会社ギフト (株式交換完全親会社)	ソウ・エクスペリエンス 株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 普通株式の割当比率	1 (普通株式)	1,546 (普通株式)
株式交換により交付する 株式数	当社普通株式：134,502株	

(注1) 株式の割当比率

ソウ普通株式1株に対して、当社の普通株式1,546株を割当交付します。

(注2) 本株式交換により交付する当社の普通株式数

本株式交換に際して、当社の普通株式134,502株を割当交付する予定です。当社が交付する株式については、新規の株式発行を行う予定です。

5. 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ソウは新株予約権（第1回23個、第2回5個、第3回16個）を発行しておりますが、上記「2. 本件統合の方法」に記載しておりますとおり、当社は、本株式交換に先立ち、2021年3月11日をもって、当該新株予約権の全てを譲渡により取得する予定です。

なお、ソウは、新株予約権付社債を発行しておりません。

6. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、株式交換比率の決定にあたり、その公平性・妥当性を担保するため、当社及びソウから独立した第三者算定機関である南青山FAS株式会社（以下、「南青山FAS」といいます。）に株式交換比率の算定を依頼いたしました。当社及びソウは、南青山FASから提出を受けた株式交換比率の算定結果を踏まえ、算定書に記載された算定結果のレンジ内で、当事者間で慎重に協議の上、交換比率を決定いたしました。

その結果、当社及びソウは、上記4.(3)「本株式交換の割当ての内容」記載のとおりとすることが妥当なものであり、それぞれの株主の利益に資するとの判断に至つ

たため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき合意し、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議及び合意の上、変更することがあります。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及びソウとの関係

南青山FASは、当社及びソウから独立した第三者算定機関であり、当社及びソウの関連当事者に該当せず、本株式交換に関して重要な利害関係を有しておりません。

② 算定の概要

南青山FASは、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所市場第一部に上場していることから、市場株価を参考に算定しております。具体的には、本株式交換に係る株式交換契約締結日（2021年2月12日）の直前営業日である2021年2月10日を評価基準日とし、東京証券取引所における評価基準日の終値、当社通期業績上方修正公表後5営業日の終値平均株価、並びに評価基準日以前1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月の各期間の終値平均株価を採用しております。

これに対し、ソウの株式価値については、非上場会社であることから市場株価法は採用せず、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、将来の事業活動の状況に基づく収益獲得能力を評価に反映させるためにディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を採用しております。

当社株式の1株当たりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定結果は、以下のとおりです。

採用手法		交換比率の算定レンジ
当社	ソウ	
市場株価法	DCF法	1,286.76～1,922.12

なお、算定の前提としたソウの財務予測について、2021年9月期には新型コロナウイルス感染症の影響による営業損失の計上、2022年9月期には新型コロナウイルス感染症の影響の緩和による売上の回復を見込んでおります。また、ソウに関しては、当社とのサービスのクロスセルの効果による売上（グロスベース）の増加、また、かかる売上増加の影響による営業利益の改善を見込んでおります。なお、2022年9月期の売上（ネット）ベース（注）は、2020年9月期の832百万円とほぼ同水準となると見込んでいます。

なお、南青山FASは、ソウの株式価値算定に際して、2021年2月10日現在までの情報及び経済情勢に基づき、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したこれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、ソウの株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、かつ、ソウの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

（注）ソウの加盟店である体験事業者等への支払い控除後の売上高

7. 上場廃止となる見込み及びその事由

当社は本株式交換において株式交換完全親会社となり、また、株式交換完全子会社となるソウは非上場会社のため、該当事項はありません。

8. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
名称	株式会社ギフトィ	ソウ・エクスペリエンス株式会社
所在地	東京都品川区東五反田5-10-25	東京都渋谷区千駄ヶ谷3-60-5
代表者の役職・氏名	代表取締役 太田 睦 代表取締役 鈴木 達哉	代表取締役 西村 琢
事業内容	個人、法人、自治体を対象とした各種eギフトサービスの企画・開発・運営等	体験ギフトの企画・販売
資本金	1,567百万円	68百万円
設立年月日	2010年8月10日	2005年5月25日
発行済株式総数	26,962,600株 (2020年12月31日現在)	342株 (2021年2月12日現在)
決算期	12月期	9月期
従業員数	147人	40名
主要取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行	みずほ銀行、日本政策金融公庫
大株主及び持株比率	1. 太田 睦 (19.2%) 2. 梅田 裕真 (6.5%) 3. 鈴木 達哉(5.3%) 4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (5.0%) 5. NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCIT S CLIENTS NON TREATY ACCOUNT 15.315 PCT (4.4%)	1. 西村 琢 (20.4%) 2. 梅田 裕真 (17.6%) 3. 山本 一造 (11.0%) 4. 株式会社バリュークリエイト (6.3%) 5. 内藤 忍 (6.3%)
主要な取引先	株式会社ローソン 株式会社ミクシィ	個人顧客
当事会社間の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係		
取引関係	当社サービスにおけるソウのギフトコンテンツの販売	
関係当事者への該当状況	上記3記載の本株式取得により、ソウは当社の連結子会社となるため、関連当事者に該当します。	

最近3年間の経営成績及び財政状況（単位：百万円）						
	株式会社ギフト (連結)			ソウ・エクスペリエンス 株式会社 (単体) (注1)		
決算期	2018年 12月期	2019年 12月期	2020年12 月期	2018年9 月期	2019年9月 期	2020年9月 期
純資産	1,099	3,532	4,354	264 (8)	278 (23)	174
総資産	1,772	4,352	6,204	722	838	762
1株当たり 純資産(円)	45.74	135.01	161.12	828,317.37 (28,109.31)	873,681.77 (73,473.71)	546,115.53
売上高	1,121	1,767	3,082	1,825	1,509	1,368 (1,624)
				【参考】(注2) 売上高ネットベース		577 (832)
営業利益	285	538	1,106	421	56	△104 (151)
経常利益	283	523	1,103	420	56	△101 (154)
当期純利益	198	384	752	321	50	△104 (150)
1株当たり当 期純利益 (円)	8.81	15.75	29.47	1,008,926.30	158,217.07	△327,566.25 (472,641.82)
1株当たり 配当金(円)	-	-	-	-	-	-

(注1) 経営成績及び財政状態に係る上記各数値に関しましては、ソウにおける計算書類の再確定手続(2021年3月11日開催予定の臨時株主総会における過年度計算書類の修正)により括弧書の数値に訂正される予定であります。なお、本株式交換に係る割当ての内容の算定は、数値が訂正されることを前提にしており、訂正後の株式交換比率への影響はございません。

(注2) ソウの加盟店である体験事業者等への支払い控除後の売上高

9. 株式交換後の状況

本株式交換による商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、決算期についての変更はなく、純資産及び総資産の額については、現時点で確定しておりません。

10. 会計処理の概要

本件統合に伴う会計処理は、企業結合会計基準における「取得」に該当し、当社によるソウの取得処理となります。この処理に伴い当社側でのれんが発生する見込みですが、その金額は現時点では確定していません。

11. 資金の借入について

借入金	株式会社みずほ銀行
借入金額	1,478百万円
借入実行日	2021年3月11日（予定）
借入金利	変動金利
借入期間	5年間

12. 今後の見通し

本件統合による当社の2021年12月期の連結業績への影響は2021年2月12日公表の2021年12月期連結業績予想に含めており、当期における影響は、ソウの2021年4月から12月末までの9か月分を連結財務諸表に取り込み、売上高で503百万円、営業利益で△9百万円の影響を与えることを見込んでおります。

なお、上記「3. 本株式取得の概要」の「(1) 異動する子会社の概要」に記載しておりますソウの売上高はグロスベースとなっておりますが、業績予想の算出にあたってはネットベースの売上高を使用しております。

また、本件統合後、ソウの社外取締役として当社から取締役2名を派遣することを予定しております。

(参考) 当期連結業績予想（2021年2月12日公表分）及び前期実績 (百万円)

	売上高	EBITDA	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2021年12月期)	4,299	1,516	1,108	1,101	713
前期実績 (2020年12月期)	3,082	1,175	1,106	1,103	752

(注1) 上記当期業績予想数値には本件統合にかかる取引関連費用やのれん償却費用見込み額等を織り込んでおります。

(注2) EBITDA=営業利益+のれん償却費+減価償却費+株式報酬費用

以上